

## 第4章 次期「佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画」に向けて 専門部会（子ども期・成人期）で出された意見

### （総論）

- 「推進計画」は、「基本計画」と「実施計画」とで構成しているが、そのうちの「実施計画」には歯科保健の一部を含む事業を掲載していた。歯科に重点を置いた事業に絞り込むことにより、より効果的に事業を推進することができるのではないか。

### （各論）

- ① むし歯や歯周病対策について、20歳代や40歳代の働き盛りの世代では「変わらない」もしくは「悪化している」状況が見受けられた。歯科受診が困難な生活環境を変えていくことが不可欠であるが、それも容易ではないのであれば、市民一人ひとりの意識を変容していくことが重要である。そのためには、学齢期から口腔内に対する意識の向上等の早期の取り組みが必要であると考えられないか。
- ② 高齢期の現在歯の状況については、中間評価の際に目標値を達成したため、上方修正をおこなった。今後、高齢期においてもむし歯や歯周病が増加する可能性があることから、どのような対策を今後おこなっていくべきかの検討が必要ではないか。
- ③ 乳児期からのむし歯予防として、フッ化物洗口が推進されているが、洗口の対象年齢は4歳以上からとなっているため、3歳児でむし歯のない者の割合の減少に繋げていくためには、フッ化物の効果を十分に説明した上で、歯科医院でのフッ素塗布を推奨していくように各園から家庭に周知していくべきと考えられないか。
- ④ 小中学校においては、フッ化物洗口を実施してきたり、給食後のブラッシング指導の実施などをおこなってきた結果、学齢期のむし歯が減少してきた。今後、更に減少させていくためには、家庭の口腔に関する意識向上が必要であると考えられないか。
- ⑤ 中高生の歯肉炎については、中学校に入ってからではなく、小学校高学年から日常的な歯垢付着を伴う明らかな口腔清掃不良の児童に多い傾向がみられることから、早期の小学校中学年頃の歯肉疾患の予防対策が必要であると考えられないか。
- ⑥ 学齢期において、子どものむし歯や歯周病がある児などは、家庭環境も影響している可能性が高いと考えられないか。
- ⑦ 高校においては、昼の休憩時間が短いため、小中学校と比べてブラッシング時間の確保が難しいことや、塾や部活などにより、お口の健康に対する意識が低くなっていることから、この時期に特化した歯科予防対策の健康教育が必要であると考えられないか。
- ⑧ 成人期の、特に、20歳代や40歳代では、歯周病が改善されていないが、歯周病菌の全身への影響について広く周知が必要ではないか。歯周病は気づいた時には進行していることも多いため、20歳代で周知をしていくのではなく、学齢期の早い時期から歯周病について知識の普及啓発をおこなっていくことが必要と考えられないか。
- ⑨ 障がい者（児）の診療に関して、障がいの種類や程度が様々であるため、術者の専門的な技術が求められるが、対応可能な歯科医師の増加やケア及び治療ができる環境整備が必要と考えられないか。

- ⑩ いつまでも美味しく食べる楽しみを伝えていくためには、今後、食育と絡めた施策が必要になると考えられないか。
- ⑪ 3歳児での不正咬合は、ほとんどが経過観察となるが、指しゃぶりやゴムしゃぶりなどの癖が原因で口腔機能発達不全症が起きることもあるため、引き続き保護者への情報提供を継続していくべきと考えられないか。
- ⑫ 障がい者（児）のかかりつけ歯科医を持つ者の割合は、障がい者では増加しているが、障がい児では悪化していることから、歯科健診の必要性について、より丁寧な家族に対する歯科受診へのアプローチが重要であると考えられないか。
- ⑬ 障がい者（児）の入所中の施設での定期的な歯科検診実施率が変わらない理由として、施設職員は口腔ケアの重要性は理解しているものの、障がいの特性によってはケアや歯科受診が難しい場合もあり、病院側から拒否される場合もある。歯科医院側へも「治療には時間を要すること」、「障がいの特性の理解を深めてもらう」ことにより治療に繋げていけるのではないかと考えられないか。
- ⑭ 各指標項目の成人期におけるデータソースは市が行っている成人歯科健診となっており、20歳代の受診者層として、妊娠性歯肉炎が起こりやすい妊産婦が約8割強が占めている。よって、「20歳代で歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少」が改善されないと考えられないか。
- ⑮ 働き盛りの世代にもっと歯科健診を受診してもらうには、お口の健康が全身疾患の予防の一助となるということを認識してもらうため、企業側が従業員に対して歯科健診に行きやすい環境づくりをしていくことも必要であると考えられないか。
- ⑯ オーラルフレイルや口腔機能低下症、誤嚥性肺炎を予防する方法として、口腔ケアの重要性について、成人期や高齢期等に対して周知していくことが必要と考えられないか。
- ⑰ 高齢者施設では、口腔ケアが行き届いている施設と十分でない施設があるため、介護施設職員向け研修会の継続などが口腔保健事業の推進が必要であると考えられないか。
- ⑱ 学校歯科健診後の事後措置者率を上げることにより、むし歯のある生徒数を減少させることが期待できると同時に、学校の歯科健診では分かりにくいような症状や疾患も、事後措置として歯科医院を受診することにより、正確な診断を受けることができるため、積極的に受診勧奨を促すことが必要であると考えられないか。